



2021年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年11月6日

上場会社名 株式会社ユニリタ

上場取引所 東

コード番号 3800 URL <https://www.unirita.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 北野 裕行

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 (氏名) 巳波 淳

TEL 03-5463-6384

四半期報告書提出予定日 2020年11月9日

配当支払開始予定日

2020年12月7日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	4,836	0.9	208	53.7	313	43.6	339	5.3
2020年3月期第2四半期	4,879	8.5	451	20.6	555	18.3	358	23.2

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 441百万円 (8.7%) 2020年3月期第2四半期 484百万円 (8.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	44.29	
2020年3月期第2四半期	42.67	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第2四半期	14,657	11,236	76.7	1,465.03
2020年3月期	14,731	11,040	74.9	1,439.42

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 11,236百万円 2020年3月期 11,040百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		30.00		32.00	62.00
2021年3月期		33.00			
2021年3月期(予想)				33.00	66.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,700	4.3	500	53.4	610	47.1	755	15.5	98.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期2Q	8,500,000 株	2020年3月期	8,500,000 株
期末自己株式数	2021年3月期2Q	829,930 株	2020年3月期	829,930 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期2Q	7,670,070 株	2020年3月期2Q	8,405,135 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(追加情報)	12
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12
(セグメント情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2020年4月1日～2020年9月30日まで。以下、当累計期間）におけるわが国経済は、コロナ禍の収束が見通せない中、個人消費の停滞、製造業、観光・サービス業の事業環境の悪化などにより景況感は改善しないまま推移しました。また、世界全体においても、新型コロナウイルスのパンデミック対応により、欧米、中国など主要国は、経済再生と感染抑制の綱引きの中、本格的な回復基調には至りませんでした。

このような中、コロナ禍により大きく変化した社会経済活動では、働き方、消費行動をはじめとして多くの局面においてニューノーマル（新常态）への対応が求められています。そして、その実現に向けてIT技術活用の必要性は高まり、デジタルトランスフォーメーション（DX）の動きは一気に加速しています。産業界では、ITインフラやリモートワーク環境の整備、オンライン化やEC化などのデジタル基盤へのIT投資が積極化しています。

これらの動きは、マーケットやお客様のあり方を変化させます。当社では、この変化に適応するために「事業構造の変革」を基軸に、2020年度事業方針のもと事業を推進しています。加えて、withコロナ下でのニューノーマルを見据え、当社のステークホルダー（お客様、パートナー、従業員、採用予定者等）との信頼関係を損ねないことを基本に短期的視点でのコスト対策などの施策は取らないこと、リモートワークやBYODなどコロナ禍以前より着手している働き方改革の施策を着実に推進すること、を方針としています。

<2020年度事業方針>

1. 既存製品のサービスシフト
 - ・当社の強みである既存製品の機能を活かし、導入、構築からシステム運用までBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）として引き受ける一気通貫型サービスの強化
2. ビジネスSaaS事業の拡大
 - ・新マーケット開拓にあたり、スケール可能なサービス開発とデジタルセールスおよびカスタマーサクセスを実現するサブスクリプションモデルへのシフト
 - ・パートナー企業と協業し、SaaSを構成する部品をマイクロサービスとして相互に連携し、リモートワークに特化したサービスとして提供
3. 社会課題解決に向けたデータドリブン型事業の創出
 - ・「働き方改革」「地方創生」「一次産業活性化」の課題解決のために、ITを活用した事業基盤創り
 - ・データドリブン型のサービスプラットフォームの構築を目指すこと、データサイエンティストの育成などを重点的に推進

上記の方針にもとづく事業トピックスは、次のとおりです。

「既存事業のサービスシフト」

- ・当社の強みであるデータ活用とシステム運用を連携させ、事業部門のお客様の「データ変換・加工」に関わる業務をクラウドサービスとして簡単・安価に提供する「まるっとクラウド」「ちょこっとクラウド」サービスの提供を開始。ITの専門家ばかりとは限らない事業部門の現場において必要となるデータ加工や新たなシステム連携などの対応の際に本サービスを利用することで、お客様の業務効率化と生産性向上を実現。
- ・クラウド化の潮流の中、メインフレーム事業の強みと優位性を維持、強化するために、IBMが新たに開発したメインフレーム開発環境をクラウド上で構築するプラットフォーム向けに、当社運用系製品のクラウド版の提供を開始。

「ビジネスSaaS事業の拡大」

- ・サブスクリプション事業者向けカスタマーサクセス管理サービス「Growwing（グロウイング）」をSalesforceプラットフォーム上のアプリとして開発し提供を開始。Salesforce上での本サービスの提供は国内初。本サービスは、サブスクリプションサービスにとって重要な顧客継続率を維持し事業収益力を向上させるために、事業者が能動的かつ継続的に製品力を高める一連のマーケティング活動をソフトウェアで支援するもの。

「Growwing」には、当社がこれまで1,700社以上に及ぶ、国内有数のお客様企業へ提供してきたITサービス運用・データ活用ノウハウと、当社のサブスクリプションサービスで培われた多彩なテンプレートをSalesforceプラットフォーム上に集約し提供。

- ・当社、子会社の㈱ビーティスと㈱アスペックスの3社が連携し、ニューノーマル環境下の建設現場の運用を支えるITサービスの提供を開始。本サービスでは、「建設現場における作業員の入退場管理にAIを活用した顔認識システム」「タブレット端末を活用した現場や詰所、本部間のスムーズなコミュニケーション」「建設現場に特化したサイネージ」などの機能を組み合わせクラウドサービスとして提供。
- ・子会社の㈱アスペックスが経済産業省のIT導入補助金2020の「IT導入支援事業者※」に認定を受ける。同社では、本制度の認定を受け、中小規模の人材派遣事業者向けクラウドサービスの提供を通じ、事業者のデジタル化を支援。

※：本制度は、中小企業・小規模事業者を対象にITツール導入時の経費を一部補助する制度であり、事業者の生産性向上・業務効率化・売上アップのサポートを目的に経済産業省が推進するもの。

「社会課題解決に向けたデータドリブン型事業の創出」

- ・スキーリゾート地のDX支援事業を展開する㈱ユキヤマと資本業務提携を実施。これにより、同社のアプリ事業と当社のデータサイエンス事業、そして子会社㈱ユニ・トランドのIoTサービスとの協業を通じ、地方創生にもつながるスキーリゾート地のDX化支援のノウハウ蓄積を図る。
- ・㈱ユニ・トランドが、バス混雑度可視化サービスの提供を開始。㈱日立国際電気と共同開発した本サービスは、同社の画像解析技術を活用し、バスのドライブレコーダーから、より精細化した画像データを取得、バス車内の混雑具合をリアルタイムでバス事業者と利用者双方向に通知。さらに、集積した路線情報や便ごとの乗降者数データを当社のデータサイエンスチームが解析し、「密」になりにくい最適なダイヤ編成や路線作成のための情報提供や運行計画の提案へとつなげる。

<業績修正（2020年10月15日公表）理由および新型コロナウイルス感染症の影響に関する事項>

新型コロナウイルス感染症拡大（コロナ禍）の影響を受けた経済活動は、当上期中には回復基調には至らず、その収束についても依然不透明な状況です。

期初においてコロナ禍の当期業績に与える影響については、下期での回復基調を見込み計画を策定しました。しかしながら、当第2四半期前半においては、第1四半期の期ずれ案件などのリカバリーはできたものの、後半より売上面への減速圧力が大きくなりました。

売上面では、クラウド事業は堅調に推移するも、プロダクト事業でのライセンス販売ならびにコロナ禍で人の移動が制限されるなか地方交通事業者向けのIoTサービス事業が不振となりました。ソリューション事業では、役務提供型サービスにおいて、コロナ禍の影響を受けたお客様からのプロジェクトの遅延などが発生しました。

利益面では、上記の減収影響に加え、ソリューション事業での不採算案件の発生、リモートワーク推進のための環境整備、在宅勤務手当などの福利厚生対応、などの費用増加が影響しました。

これらの結果、当累計期間の業績は、売上高48億36百万円（前年同四半期比0.9%減）、営業利益2億8百万円（同53.7%減）、経常利益3億13百万円（同43.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億39百万円（同5.3%減）、となりました。

なお、特別利益として、第1四半期に投資有価証券の売却益1億93百万円を計上しています。

各セグメントの業績は、次のとおりです。

クラウド事業

当累計期間の業績は、売上高5億52百万円（前年同四半期比30.3%増）、営業利益2百万円（前年同四半期は26百万円の営業損失）となりました。

クラウドサービス利用ニーズが高まる中、当社の強みを活かした、サービスマネジメント、リモートワーク基盤構築、バックオフィス業務効率化などの主力サービスが堅調に推移しました。

プロダクト事業

当累計期間の業績は、売上高13億55百万円（前年同四半期比9.1%減）、営業利益80百万円（同49.2%減）となりました。

既存ユーザ向けの直販営業ならびにストック型収入である保守サービスの売上については堅調に推移しました。しかしながら、製品群の中でパートナー販売依存度が高い製品における新規ユーザ向け販売の伸び悩み、前期にあった帳票系大型案件の反動減、コロナ禍で人の移動が制限されるなか地方交通事業者向けのIoTサービス事業が不振となりました。利益面では、これらの減収要因が影響しました。

ソリューション事業

当累計期間の業績は、売上高11億18百万円（前年同四半期比10.2%増）、営業損失1億9百万円（前年同四半期は14百万円の営業利益）となりました。

子会社の㈱ビーエスピーソリューションズや㈱データ総研では、DXの潮流を捉えたコンサルティングサービスが伸長しました。しかしながら、技術支援サービスでは、コロナ禍の影響を受けたお客様からの業務日程の延期によるプロジェクトの遅延などが影響しました。利益面では、技術支援サービスの減収、不採算案件の発生などが影響しました。

メインフレーム事業

当累計期間の業績は、売上高9億96百万円（前年同四半期比2.6%減）、営業利益5億22百万円（同1.1%減）となりました。

金融業などをはじめとする大手のお客様のシステム更新ニーズを確実に捉え、堅調に推移しました。

システムインテグレーション事業

当累計期間の業績は、売上高8億12百万円（前年同四半期比12.2%減）、営業利益35百万円（同93.3%増）となりました。

コロナ禍の環境下、受注面では、お客様のIT投資抑制の影響を受けたものの、利益面では、コアパートナーとの連携強化や選別受注により利益率が向上しました。

（脚注）

BYOD (Bring Your Own Device)

「自分のデバイスを持ち込む」という意味。社員が個人で所有しているスマートフォンやタブレット、ノートパソコンなどの端末を企業内に持ち込み、業務に活用する仕組み。組織の生産性と柔軟性を向上させ、従業員の仕事への満足度も向上させることができる。

SaaS (ソフトウェア・アズ・ア・サービス)

これまでパッケージ製品として提供されていたソフトウェアを、インターネット経由でサービスとして提供・利用する形態のこと。

カスタマーサクセス

「顧客が自社の課題を解決し、成功することを導く」サービスを指す。企業側から見たとき、「カスタマーサポート」がエンドユーザからの問い合わせに対応するサービスであるのに対し、「カスタマーサクセス」はエンドユーザのサービス利用状況に応じて能動的にアプローチする姿勢を指している。

データドリブン

売上データや各種基幹システムから生まれるデータ、IoTからのデータ、人工知能や機械学習からのデータを参照することで、「経営やマーケティングなど企業運営のために必要な意思決定をデータを元に判断し実行すること」を指す。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末（以下、当第2四半期末）における総資産は、前連結会計年度末（以下、前期末）と比較して74百万円減少し、146億57百万円となりました。これは主に、投資有価証券が1億58百万円、ソフトウェアが1億23百万円増加した一方で、現金及び預金が3億37百万円、売掛金が38百万円、たな卸資産が25百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債は、前期末と比較して2億71百万円減少し、34億20百万円となりました。これは主に、前受収益が1億37百万円増加し、買掛金が92百万円、その他の流動負債が2億99百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前期末と比較して1億96百万円増加し、112億36百万円となりました。これは主に、利益剰余金が94百万円、その他有価証券評価差額金が1億2百万円増加したことによるものであります。利益剰余金については、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により3億39百万円増加し、配当金の支払いにより2億45百万円減少しております。

この結果、当第2四半期末における自己資本比率は76.7%（前期末は74.9%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

依然として、コロナ禍の影響とその収束動向は、不透明な状況が続くと見込まれます。当社では、コロナ禍による景気回復の遅れと、それに起因するお客様の投資動向の変化が各セグメントの事業売上に与える影響を慎重に見積りました。また、収益面では、上期に引き続き、プロダクト事業のライセンス販売ならびにソリューション事業における役務提供型サービスのプロジェクト状況や不採算案件などのマイナス影響が残るものと想定します。これらにより、期初の通期業績予想（2020年5月11日公表）の、売上高、営業利益、経常利益につきまして下方修正を行い（2020年10月15日公表）、売上高97億円、営業利益5億円、経常利益6億10百万円、といたしました。なお、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、当下期中に、政策保有株式の縮減として一部保有株式の処分による特別利益の計上を予定しているため7億55百万円から変更はありません。

また、2021年3月期の配当につきましても、第2四半期末は1株当たり33円とし、期末配当金の予想につきましても1株当たり33円（年間配当金：66円）から変更はありません。

<下期の取り組み>

依然、事業環境の不透明さが強い中、当社では、上期の成果を踏まえた下記取り組みを通じて下期事業計画を推進するものです。

○クラウド事業

- ・上期クラウド事業の業績を牽引し、成長軌道に乗っている自社開発サービスである「LMIS」「Digital Workforce」について、引き続き企業内のサービスデスクのDX推進やテレワークの生産性・セキュリティ向上のニーズを取り込む営業活動を推進し、新規ユーザの開拓に注力する。また、SaaS市場やサブスクリプションモデル拡大の潮流を捉え、サブスクリプション事業者向けカスタマーサクセス管理サービス「Growwing」の認知度向上と拡販に取り組む。
- ・資本業務提携先の㈱アイネットのクラウド基盤を活用し、共同で事業を進めている「ユニリタクラウドサービス」は、当社の主力製品である自動化・帳票・データ連携の基盤製品群のサブスクリプションサービスのラインナップを増やすことでDX市場での成長を推進する。
- ・お客様接点のオンライン化対応とサブスクリプションサービスの拡販に向け、既存ユーザとの繋がり方を強化し、新規ユーザのニーズを開拓するマーケティング活動として、web上でのコミュニティ「おしごと改革らぼ」を構築し、スケールするための新たなスタイルでの営業活動を推進する。

○プロダクト事業、ソリューション事業

- ・企業のリモートワーク推進などの働き方改革や政府のデジタル化推進の方針のもと、新たなデータ処理ニーズに対応すべく、「データ変換・加工まるっとクラウド」の販売を強化する。加えて、「脱ハンコ」の動向を受け、ペーパーレス化ニーズの増加が見込まれる帳票業務の電子化、印刷業務のアウトソーシングニーズを取り込むべく、帳票製品のサブスクリプションサービスとして「帳票配信、印刷 まるっとクラウド」を新たに開発、提供する。
- ・コロナ禍の影響で、引き合いは第2四半期に落ち込んだものの、上期より実施しているオンライン営業活動やwebセミナーにより顧客アプローチを拡げた結果、堅調さが戻ってきている。その引き合いを案件化するため、戦略パートナーとの協業強化や、迅速な顧客ニーズへの対応のために営業と開発の連携強化を推進する。
- ・コロナ禍における社会課題である「密」対策として、当社グループならではのサービスの拡販に注力する。具体的には、㈱ユニ・トランドが㈱日立国際電気と共同で開発した、路線バス事業者を対象に「密」になりにくい最適なダイヤ編成や路線作成のための情報提供、運行計画を提案するサービスの展開。また、同社が培ってきたIoTサービスと㈱ユキヤマの持つスキーリゾートの人流データの可視化技術、そのデータを当社が解析しリゾート事業の経営効率化につなげるために東急リゾート&ステイ㈱のリゾート施設での実証実験、などの特徴あるサービスで差別化を図る。
- ・技術要件が多様化する中、不採算案件の発生防止策として、提案受注案件の審査基準の厳密化とプロジェクト進捗状況の管理体制の強化を図る。

○メインフレーム事業

- ・決済における非接触、キャッシュレス化、ネットショッピングなどの進展により、クレジット決済のデータ量の増加に対応する金融業界、物流の増加に対応する物流業界などからのコンピュータ増強に伴うソフトウェアニーズを取り込む営業活動を推進する。
- ・また、コロナ禍の中、お客様が行うコスト対策としてのコンピュータ統合などのコンサルティング、技術支援作業などの提案を強化する。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,202,647	7,865,146
売掛金	1,133,612	1,095,324
たな卸資産	52,511	27,082
その他	256,818	341,603
貸倒引当金	—	△1,100
流動資産合計	9,645,589	9,328,056
固定資産		
有形固定資産	277,271	268,823
無形固定資産		
ソフトウェア	500,226	624,190
のれん	624,371	586,398
その他	4,299	4,299
無形固定資産合計	1,128,897	1,214,888
投資その他の資産		
投資有価証券	3,103,393	3,262,018
退職給付に係る資産	3,460	3,460
繰延税金資産	92,633	92,901
差入保証金	209,652	216,410
その他	270,912	270,583
投資その他の資産合計	3,680,052	3,845,373
固定資産合計	5,086,221	5,329,085
資産合計	14,731,810	14,657,142

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	477,038	384,792
リース債務	3,544	3,544
未払法人税等	229,931	187,001
前受収益	1,646,368	1,784,102
賞与引当金	264,394	259,886
役員賞与引当金	31,021	13,848
受注損失引当金	19,724	37,627
その他	771,751	471,817
流動負債合計	3,443,775	3,142,620
固定負債		
長期末払金	209,902	197,372
リース債務	4,869	3,096
繰延税金負債	—	44,100
退職給付に係る負債	32,798	33,031
固定負債合計	247,570	277,601
負債合計	3,691,345	3,420,222
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,330,000	1,330,000
資本剰余金	2,094,338	2,094,338
利益剰余金	8,321,573	8,415,873
自己株式	△1,230,162	△1,230,162
株主資本合計	10,515,749	10,610,049
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	530,708	632,982
為替換算調整勘定	△5,993	△6,111
その他の包括利益累計額合計	524,715	626,870
純資産合計	11,040,464	11,236,920
負債純資産合計	14,731,810	14,657,142

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	4,879,989	4,836,329
売上原価	2,060,626	2,140,656
売上総利益	2,819,363	2,695,672
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	743,201	872,997
賞与引当金繰入額	117,680	122,587
役員賞与引当金繰入額	8,100	9,828
退職給付費用	7,138	8,605
研究開発費	208,176	228,775
のれん償却額	37,972	37,972
その他	1,245,787	1,206,101
販売費及び一般管理費合計	2,368,055	2,486,868
営業利益	451,307	208,803
営業外収益		
受取利息	1,354	1,227
受取配当金	91,954	101,252
為替差益	798	2,045
その他	12,809	7,434
営業外収益合計	106,917	111,961
営業外費用		
支払利息	1,325	266
持分法による投資損失	960	4,806
コミットメントフィー	499	501
雑損失	42	1,781
営業外費用合計	2,828	7,355
経常利益	555,395	313,409
特別利益		
有形固定資産売却益	—	1,241
投資有価証券売却益	—	193,227
特別利益合計	—	194,469
税金等調整前四半期純利益	555,395	507,878
法人税等	196,747	168,136
四半期純利益	358,647	339,741
親会社株主に帰属する四半期純利益	358,647	339,741

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	358,647	339,741
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	128,654	102,273
為替換算調整勘定	△3,120	△117
その他の包括利益合計	125,534	102,155
四半期包括利益	484,182	441,897
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	484,182	441,897
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	555,395	507,878
減価償却費	88,133	99,345
のれん償却額	37,972	37,972
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,951	1,100
賞与引当金の増減額 (△は減少)	33,206	△4,508
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,426	△17,172
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	—	17,902
受取利息及び受取配当金	△93,309	△102,480
支払利息	1,325	266
持分法による投資損益 (△は益)	960	4,806
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△1,241
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△193,227
売上債権の増減額 (△は増加)	77,079	48,911
その他	△34,853	△339,147
小計	657,437	60,406
利息及び配当金の受取額	91,561	104,597
利息の支払額	△1,325	△266
法人税等の支払額	△177,356	△221,158
法人税等の還付額	9,838	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	580,155	△56,421
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△645,331	△634,741
定期預金の払戻による収入	634,131	634,141
有形固定資産の取得による支出	△12,608	△6,995
有形固定資産の売却による収入	16	1,996
無形固定資産の取得による支出	△185,670	△206,783
投資有価証券の取得による支出	△14,960	△10,000
投資有価証券の売却による収入	—	196,124
その他	3,569	△8,312
投資活動によるキャッシュ・フロー	△220,853	△34,570
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△35,011	—
社債の償還による支出	△10,000	—
リース債務の返済による支出	△1,286	△1,772
自己株式の取得による支出	△64	—
配当金の支払額	△226,938	△245,442
財務活動によるキャッシュ・フロー	△273,300	△247,214
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,174	105
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	81,826	△338,100
現金及び現金同等物の期首残高	7,960,736	7,338,098
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,042,563	6,999,998

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の拡大は、受注、生産及び販売活動に至る経済活動への制約をもたらし、業績への一定の影響を及ぼすと見込んでおります。

当社グループでは、当連結会計年度末までその影響が継続するものの、来期以降は受注状況等が回復に転じるものと想定しております。

当該仮定に基づき、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行った結果、当第2四半期連結財務諸表に影響を与えるものではないと判断しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	クラウド	プロダクト	ソリューション	メイン フレーム	システムイ ンテグレー ション			
売上高								
外部顧客への売上高	424,302	1,491,449	1,015,289	1,022,868	926,079	4,879,989	—	4,879,989
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	234,438	234,438	△234,438	—
計	424,302	1,491,449	1,015,289	1,022,868	1,160,518	5,114,427	△234,438	4,879,989
セグメント利益又は 損失 (△)	△26,939	158,069	14,532	528,384	18,315	692,362	△241,054	451,307

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用とは、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費を指しております。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	クラウド	プロダクト	ソリューション	メイン フレーム	システムイ ンテグレー ション			
売上高								
外部顧客への売上高	552,737	1,355,422	1,118,967	996,332	812,869	4,836,329	—	4,836,329
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	191,864	191,864	△191,864	—
計	552,737	1,355,422	1,118,967	996,332	1,004,733	5,028,193	△191,864	4,836,329
セグメント利益又は 損失 (△)	2,718	80,298	△109,236	522,670	35,396	531,846	△323,042	208,803

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用とは、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費を指しております。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。